

「習一強」で強まる「新時代」への改革・発展の推進

Insights from UBS Asset Management

ポイント

- ・ 中国共産党大会を終え、習主席の権力基盤の強化が浮き彫りになった一方、政策に大きな変更はなし
- ・ 習政権 2 期目は「新時代」への改革・発展を推し進めると見られ、中国への証券投資に適した環境が継続する可能性
- ・ バランスの取れた改革運営目標、その達成に向けた権力基盤の強化は、中国株式市場への追い風

党大会を終え、習一強の新体制が発足へ

・ 中国共産党第 19 回全国代表大会が 10 月 18 日から 24 日までの日程を終えました。習主席の政治思想を行動指針に書き加えた党規約改正案が採択され、これまでに毛沢東と鄧小平氏のみを与えられた「権威付け」を習主席が獲得することになりました。この他、規約には、軍に対する党の「絶対的」指導、汚職撲滅の継続、習氏の巨大経済圏構想「一帯一路」の推進、供給面の改革、資源配分における市場原理の「決定的役割」が盛り込まれました。

・ 党大会の基調演説で習主席は、政権 1 期目にあたる 2012 年からの 5 年間に達成した成果を示すことで、中国独特の発展・繁栄への道に対する自信を内外にアピールしました。

・ 中国は実際に、この 5 年で経済規模が世界 2 位になり、世界経済成長率への貢献度が 30%を超えています。加えて「一帯一路」構想戦略や、アジアインフラ投資銀行(AIIB)、および BRICS 首脳会議の提唱・創設などの実績が、世界での「中国の存在感」の高まりを強調する証拠として示されています。

・ 党大会の重要性は政策論議や実績の評価よりも、党指導部の人事から垣間見える政治の流れと見られ、その意味で、最高指導部である党政治局常務委員の新たな顔触れが最大の関心事となってきました。

・ その政治の流れは明らかに「習一強」に向かっています。新たな常任委員の中に明確な習主席の後継候補と見られる人材が含まれませんでした。党が四半世紀にわたって維持した後継者指名の人事制度は踏襲されず、習主席が 2022 年の任期終了後も権力の座にとどまり、3 選を目指す可能性が報じられています。

・ 党トップ 25 の政治局員の過半が「習派」となるなど、派閥の権力構図にも変化が見られています。習主席は新たな 5 人の常務委員の票、趙兩氏と近いほか、他の 3 人とも良好な関係にあるとされています。1 期目の集団指導体制から、習主席による個人指導体制に変わったとも見られています。

■ 習政権 2 期目の常務委員の顔ぶれ

序列・氏名	年齢	職務・派閥
1 習近平	64	総書記・中央軍事委員会主席・国家主席
2 李克強	62	首相、胡派
3 栗戰書	67	中央弁公庁主任・習派
4 汪洋	62	副首相・胡派
5 王滬寧	62	中央政策研究室主任・無派閥
6 趙楽際	60	中央組織部部長・習派
7 韓正	63	上海市党委員会書記・無派閥

出所：各種報道より、当社作成

⇒ 習主席は 1 期目の 5 年間で政策決定権を掌握し、第 2 期目の政策運営に向け、権力基盤の強化に成功したと見られています。

⇒今後、国民生活の質、世界における中国の地位向上に向けて、改革・発展の推進力が高まると見られます。一方で、過度な権力集中が政策ミスや反動に繋がるリスクが高まったとの見方もあります。

党大会で確認された改革運営目標

・経済成長に関しては、高い成長から質の高い発展の段階への移行が指摘されました。これまで以上にクオリティと平等性を重視すると見られ、大幅な所得格差、深刻な環境汚染、住宅バブルと過剰債務などの課題に取り組むことが示されました。

・習指導部は課題を正確に把握し、経済の安定と改革推進のバランスを取りながら、緩やかに成長を減速させていくと見られています。景気のハードランディングを招くような過激な経済政策の変更への兆しは見えていません。

・経済政策では、供給面の構造改革を主要な任務とし、経済成長の質と効率性を高め、頑強にする取り組みを党は指導していくと見られます。

・具体的に習主席は、①先進製造業の発展加速、②インターネット、ビッグ・データ、人工知能と実体経済の融合、③中産階層の比率拡大による新たな消費、緑化と低炭素化、シェアリング経済、高度なサプライ・チェーン、人材サービスなどの開拓、④技術革新と起業家精神の更なる醸成などを求めています。

・社会政策においては、農村振興が改革運営目標となっています。①都市と農村の格差是正、②教育制度の改善、③医療、介護、住居、就職等の諸問題に取り組むと表明しています。

・市場経済体制の改革においては、海外からの投資規制を緩和し、サービス部門へのアクセス拡大を掲げ、人民元や金融システムについて市場志向の改革を深化する考えが示されました。

・その他の国営企業改革では、国による資産管理と混合所有制（国有企業への民間資本参加、民間企業の経営ノウハウ導入による経営効率の改善）により、世界的に競争力の高い企業を育成する方針が示されています。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 412 号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2017. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。

党大会後の中国株式市場について

・党大会という政治イベントを乗り切り、「習一強」とも見える権力集中が進んだことで、改革・発展が進むとの期待が、中国株式市場を下支えしていくと見られています。また、バランスの取れた質重視の成長への移行や課題の把握と取り組み姿勢が、市場の信頼度を高めたと見られます。実際、党大会の期間を通じ、中国株式及び人民元は安定推移となっています。

・党が示した改革運営目標から投資対象を探ると、引き続き、イノベーション関連企業や医療などサービス関連企業に投資妙味が高まると見られます。農業改革やサービス業の開放に関して、今後具体的にどのような政策が出てくるかが注目されます。

・中国企業には、「新時代」における経済の近代化に向け、多くの新領域で技術革新を起こす十分な力が既に蓄えられていると見えています。グローバル競争力を既に有する中国企業にとっては、政府による研究開発支援などが更なる追い風になると考えます。

中国株式指数と人民元の推移

(2016年1月1日～2017年10月24日)



出所：トムソン・ロイター

注) MSCI 中国株式指数とは、香港および中国本土（上海・深セン）の株式市場の動向を示す株価指数。

上記のデータは過去のものおよび作成時点の見通しであり、将来の動向を示唆、保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。